

- 米国株式市場では、超大型成長企業のパフォーマンスが良好。背景としては、新型コロナウイルス感染拡大の状況下でも、ある程度の収益を上げることが可能との見方や、低金利環境が挙げられる。
- 27日には、米ジャクソンホールで開催される経済シンポジウムでパウエルFRB議長が講演を行う。講演のテーマは「金融政策の枠組み見直し」となっており、その内容が注目される。

アップルやテスラが上昇をけん引

21日の米国市場では主要株価指数が上昇し、機関投資家などが参照するS&P500種指数は3日ぶりに、ハイテク株を中心とするナスダック総合指数は2日連続で過去最高値を更新しました。

上昇をけん引したのはアップルや電気自動車（EV）メーカーのテスラといった超大型成長株で、株価は前日比でそれぞれ+5.2%、+2.4%上昇しました。両社の株価は、新型コロナウイルス感染拡大による景気後退懸念を背景にS&P500種指数がおよそ3年4ヵ月ぶりの安値を付けた3月23日と比較して、アップルが2.2倍、テスラが4.7倍となりました。8月に株式分割を行うと足もとで発表したことも両社の株価上昇を加速させたと考えられます。

このほか、両社を含め、時価総額で上位に名を連ねる超大型成長企業10銘柄で構成された株価指数であるNYSE FANG+ インデックスの同日以降の上昇率は94.9%と、S&P500種指数の51.8%を大幅に上回るものとなっています。

27日のパウエルFRB議長の講演が注目される

こうした好パフォーマンスの背景としては、各社のおおむね市場予想を上回る4-6月期決算にみられるように、超大型成長企業が新型コロナウイルス感染拡大の状況下にあっても、ある程度の収益を上げることが可能との見方があると思われます。

また、米連邦公開市場委員会（FOMC）で実質的なゼロ金利政策の長期化の可能性が示唆されるなど、金融緩和策に伴う低金利環境も、市場参加者が割安株と比較して成長株を選好する背景にあると考えられます。

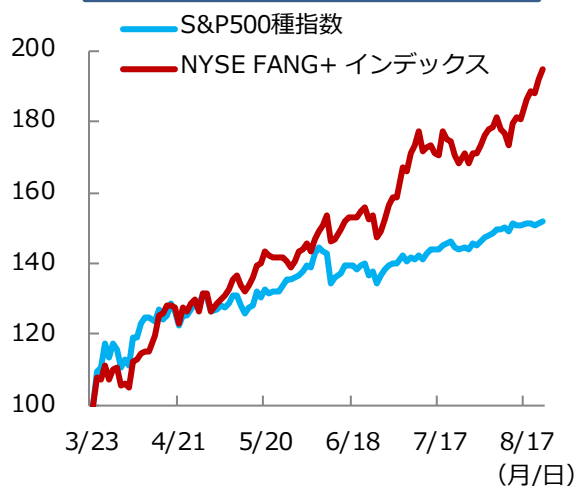
27日には、米ジャクソンホールで開催される経済シンポジウムでパウエル米連邦準備理事会（FRB）議長が講演を行います。講演のテーマは「金融政策の枠組み見直し」となっており、その内容が注目されます。

※上記個別銘柄の揭示は、取引の推奨を目的としたものではありません。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米 株価指数の推移



※期間：2020年3月23日～2020年8月21日（日次）
2020年3月23日＝100として指数化

出所：ブルームバーグ、ICE Data Indicesのデータをもとに
アセットマネジメントOne作成

米10年国債利回りの推移



※期間：2019年8月21日～2020年8月21日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- ICE Data Indices, LLC（「ICE Data」）、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、明示又は黙示のいずれかを問わず、インデックス、インデックス・データ、及びそれらに含まれ、関連し、又は派生する一切のデータを含めて、商品性又は特定の目的若しくは使用への適合性の保証を含む一切の表明及び保証を否認します。ICE Data、その関係会社又はそれらの第三者サプライヤーは、インデックス、インデックス・データ若しくはそれらの構成要素の適切性、正確性、適時性又は完全性について、なんら損害賠償又は責任を負わず、インデックス、インデックス・データ及びそれらの全ての構成要素は、現状有姿において提供されるものであり、自らの責任において使用いただくものです。ICE Data、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、アセットマネジメントOne（株）又はその製品若しくはサービスを後援、推薦又は推奨するものではありません。